

1. 21世紀初の国際博覧会

2005年9月25日、愛・地球博は、当初の目標入場者数1,500万人をはるかに上回る2,200万人の来場者を集め、無事成功裡のその幕を閉じた。しかし、その成功への道のりは、決して平坦ではなかった。周知のように、20世紀後半の万国博は、国際的関心の低下や入場者減が続き、150年の歴史を誇る万国博運動自体が、歴史上はじめて危機の中に立たされていたのである。こうした中、1994年6月、BIE（博覧会国際事務局）総会は、「すべての国際博覧会は、地球的規模の課題の解決に貢献するものでなければならない」とする決議を採択した。テーマの重視と持続可能な地球社会の実現に貢献する新しい形の万国博像が提示されたのである。これは、20世紀までの主流を占めていた感のある国威発揚型の万国博とは、明らかに一線を画すものであった。21世紀初の開催となる愛・地球博は、このBIE決議を忠実に実現してその開催意義を内外に示し、21世紀の国際博覧会の新しいモデルになるべく、世界中の注視の中にあつた。

一方、国内にあっては、当初の会場が、大幅な変更を余儀なくされた影響もあって、開幕のわずか2年半前に基本計画ができるなど、準備段階で混乱を起こしていた。計画の熟度と実際の業務には大きな隔たりがあり、協会組織体制の抜本的な改革をはじめ、数多くの課題が山積していた。愛・地球博は、万国博の時代的変容と、国内での課題のはざままで苦悩していたのである。

「愛・地球博」の基本テーマは「自然の叡智」である。このテーマには、自然の素晴らしい仕組みや生命の絶妙な営みを学ぶことによって、21世紀地球社会の最大の課題である持続可能な開発という問題を克服し、望ましい未来を築いていきたいとする強い意志が込められていた。この博覧会を地球規模の問題に取り組む研究室とし、人間と自然との関係を作り直す実験場とするのが「愛・地球博」の狙いであつた。日本では過去4回の国際博覧会が開催されているが、愛・地球博ほど、博覧会のテーマが、準備段階から会場建設、運営、撤去のすべてにわたって意識された国際博覧会はない。博覧会協会は、時に愚直とも思える姿勢で、このテーマの実現に取り組み、全員が一体となってこれを追求し、チャレンジした。愛・地球博が、どのようにテーマを実現し、大きな成果を上げたかについて、改めて振り返りたい。

2. 愛・地球博の成果

まず第一に、最先端技術が、21世紀の地球的課題（地球温暖化や環境問題）の解決に役立つことを、来場者の一人ひとりが体感できた点がある。来場者は、ゴミを利用した燃料電池やソーラーパネル、複数の新エネルギーを組合わせた次世代エネルギーを目にすることができた。来場者は、会場にいるだけで環境にやさしい新技術が生み出す未来の生活の一部を、誰よりも先に体験することができた。

第二は、自然環境に配慮した新たな社会行動や社会システムを会場内で採用し、循環型社会を目指す上で、最も難しいとされる市民の意識変革や、大量消費、大量廃棄に慣らされてきたそのライフスタイルを変えるきっかけづくりを行ったことである。

循環型社会を日常生活の中で実践する試みとして、会場内で来場者から発生するゴミは、その85%が資源としてリサイクルされ、循環型社会を誰にでも分かる形で提示した。また、日常生活での環境に配慮した行動によってポイントがたまる「EXPO マネー」には、会期中21万5,000人を超える人々が登録し、そのCO₂削減量は、7,813万トンにも上った。市民一人ひとりが自発的に行う行動や、それを組織して一つの社会システムとするこの試みは、世界中から高い評価を受けた。愛・地球博の環境問題への取り組みは、会場づくりにおいても、早くから実施された。平成15年（2003）5月、博覧会協会は「エコ宣言」を発表し、すべての博覧会参加者が行うべき基本方針を定め、それぞれの参加者が遵守すべき細かなガイドラインをつくってその徹底化を図った。会場の自然を改変せず、既改変地のみ施設を建設するといった会場づくりを行った。また、21世紀の新しいモデルとなる環境影響評価（アセスメント）を、会期前、会期中、会期後に徹底して行った。会期終了後6カ月を経た平成18年（2006）3月時点まで、環境評価のモニタリングは続けられ、環境への著しい影響は回避された。

3. 国際的な連帯感の醸成

愛・地球博が成し遂げたもうひとつの大きな成果は、国際交流を通じて、各国相互、市民同士の間に強い連帯感が醸成されたことにある。地球には多様で個性豊かな文化が息づいており、それらの異文化を理解し、相互に認め合うところから連帯をはじめること、愛・地球博に参加したすべての国は、このことを強く意識し、異なった文化との積極的な交流の中にこそ人類の未来があることをメッセージした。

愛・地球博はさらに、国際博覧会の新しい潮流を創るべく、会期前から会期中まで、前後8回に亘って国際シンポジウムを開催したり、万博史上初となるリレーシンポジウム「愛・地球会議」を開催し、その結果をマスコミやインターネット Web を通じて世界に発信し続けた。来場者は、展示を観るだけでなく、各国の人々との情報交流を通じて、自分たちが多様な文化や自然、歴史を持った世界の人々と共に生きていることを実感することができた。愛・地球博はまた、国と国との連帯感の醸成のために、途上国に対し、80億円にも上る援助を行い、125の公式参加者を実現する成果を上げた。各国からの多数のVIP訪問や75カ国から380メディア、約1,800人に上った海外プレスの人々も、国際コミュニケーションの大きな成果といえよう。

こうしたボランティア、NGO、市民団体の参加は、来場者一人ひとりが「自分達にも地球的課題の解決のためにできることがある」と感じさせるものとなった。愛・地球博は、従来の万国博を支えてきた主催者、出展参加者に加え、市民、NGO/NPOを第三のエンジン（推進力）と位置づけ、計画当初より、万国博の主力メンバーとして重視した。市民参加のシンボルとなった愛・地球博のボランティアセンター、市民の連帯を図るための対話イベントやワークショップを国内外に公募し、多数の市民参加プロジェクトを実施した市民パビリオン等はその代表的な事例といえる。こうしたボランティア、NGO、市民団体の参加は、来場者一人ひとりが「自分達にも地球的課題の解決のためにできることがある」と感じさせるものとなった。万国博150余年の歴史において、初めての実験的な試みといえる。

4. 「日々改善」の柔軟な運営

愛・地球博が成功の背景には、関係者全員の運営面での努力があったことも忘れてはならない。国際博覧会のような大きな催しには、毎日のように計画変更を余儀なくさせるような様々な問題、トラブルが発生する。これに迅速に対応し、最善の方法を導き出すためには、「日々改善」の努力が必要とされる。「問題があれば3日以内に結論を出す」をモットーにした柔軟な運営が、過去博には見られなかった特徴といえる。

このため博覧会協会は、専門的なタスクフォース型組織をつくり、参加者への個別対応を専門とする体制を構築した。特に公式参加国支援センターのきめ細かい支援活動は、全ての参加者の高い評価を得た。愛・地球博を成功に導くためのキーワードは、「観客の安全かつ効率的な輸送」「場内における来場者の満足」「集客の平準化」の3つであったが、協会スタッフは、その完全履行に向けて最大限の努力を惜しまなかった。会期中たった4件のスリ事件しか発生させなかった史上初の「安全な万博」が可能だったのも、「日々改善」の賜物といえよう。また、各国の政府代表で構成する運営委員会を稼働させ、参加者が共通に抱える問題に迅速に対応できるようにした。この結果、委員会の最終報告書において、協会的確かな対応を評価し、この博覧会は大成功を収めたという総括を得ることができた。会期半ばの2005年6月にパリで開催されたBIE総会において、「愛・地球博に対する祝意と賛辞」という前例のない宣言文が採択されたのは史上はじめてのことである。

博覧会協会はまた、愛・地球博の客観的な成果を知るために、会期3カ月の7月から、数次にわたって調査を実施した。調査内容は、来場目的や満足度などの一般的なものはもちろん、博覧会のテーマが本当に理解されているかどうか、すなわち愛・地球博が具現化しようとしたテーマの各領域（最先端技術、新たな社会行動やシステム、文化の多様性の相互理解、市民やNGOの参加等）について、会場内で実際に触れ、体験し、理解して、次の行動の動機づけになったかどうかなどが詳細に問いかけている。結果は、私たちの期待以上のものであった。とくに十代の来場者を対象にしたアンケート調査によれば、上述のどの領域においても、90%以上の若者が実感・理解を示し、95%以上が今後こうした活動に積極的に関わっていきたいと回答した。

5. 財政と経済効果そして地球社会への遺産

万博の開催にあたり開催者が抱える重要な問題は、開催コストに対する資金計画である。開催者にとって、何年も前から取りかかる準備に必要な資金を手当するリスクは決して小さくなく、このため、経営管理が極めて重要となる。愛・地球博では、関係機関の協力と支援によって、このようなリスクを最小限にした。最終的な収支バランスは、かなり良好なものとなった。愛・地球博の経済効果は、2兆8,000億円のインフラ投資（中部国際空港建設を含む）と2,000億円の運営費（参加各国の出展費）、5,000億円の消費支出（来場者の交通宿泊費等）があり、最終的に総計7兆7,000億円に上る経済波及効果が生み出された。

愛・地球博はまた、開催地の地域社会はもとより、日本全体、そして21世紀の地球社会に前述のような目に見えない多くの無形の遺産を遺した。今後は、こうした遺産を十分に検証し、それを具体的に発展させた形で示していくことが、21世紀万国博共通のテーマである「持続可能な社会の創造」につながるものと確信している。